どのように財政基盤の再構築を行うか

各種施策と組織の見直しを進める

議員 10年、20年先を見据えた財政基盤の再構築をどのように果たし、次世代に負担を遺すことなく市政運営が実現できるか。

市長 各種施策の事業評価を行いながら施策の見直しを徹底するなど、継承する事業と改革すべき事業を精査し、高い行政サービスを提供していく。これまでの部や課、室等のあり方を見直し、統廃合を進めながら組織のスリム化を図る。

議員 地域医療連携推進法人の設立によって、どのような変化があるのか。

市長 個々の医療機関において、医師、薬剤師、看護師などの医療スタッフを不足なく確保することは極めて困難な状況になることが予測されている。法人設立によって、地域の限りある医療スタッフの有効活用をはじめ、検査機器の共用などにより、経営の効率化と体制強化が見込まれる。

議員 「地域の人材は地域から」という点において、市長とは同じ方向性であると考える。地域から医師を育成していく取組を実施していくとの認識でよいか。

市長 中長期的な施策として、医師を志す人材の育成が必要であると考える。小中学生の内からキャリア教育の一環として啓発し、高校においては釜石コンパスなどの機会を通じて教育環境を充実させたい。時間を要する取組となるが、この地域にあっては必要な取組であると考える。

議員 国立社会保障・人口問題研究所の調査からも分かるとおり、子どもを産めない主な要因は経済的事情によるものである。各種補助金などによる可処分所得の向上だけでなく、賃金上昇が見込める強い経済基盤が必要ではないか。

市長 地域全体の賃金を底上げし、生産性向上等により企業の稼ぐ力を高める。その利益を適切に還元し、企業と地域のさらなる成長を図る。

議員 企業誘致のあり方について、企業機能の一部移転など、企業の地方移転も視野に入れて企業誘致をすべきではないか。

市長 従来型のものづくり産業等に加え、機会を逃さぬように、本社機能や研究開発拠点の移転需要を探るとともに、営業拠点の市内移転などを目指し支援を行っていく。

磯崎翔太
（創政会）

磯崎議員の動画はこちら

質問項目

・市長所信表明について

行政サービスの要、釜石市役所

地域医療連携推進法人…地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供し、病院等に係る業務の連携を推進するための方針（医療連携推進方針）を定め、医療連携推進業務を行う一般社団法人を都道府県知事が認定（医療連携推進認定）する制度のこと。